



第16期

---

中間報告書

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

証券コード 5726

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。  
第16期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当上半期の我が国経済は、震災復興需要等により内需主導で緩やかな回復が見られたものの、欧州金融不安に加え、新興国に景気の減速感が強まっており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中において、当社のチタン事業は、国内向け需要が大型プロジェクト案件の遅延等により減少したものの、輸出向けでは航空機向け需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

しかしながら第2四半期に入り、国内向け需要の予想を上回る減速や輸出航空機向けでの在庫調整影響による一時的な需給調整の動きが顕在化したことから、生産調整を実施しております。一方、チタン原料は、足元では価格高騰の勢いは沈静化しておりますが依然高い水準にあり、安価な中低品位原料の活用を積極的に推進しております。

また、ポリシリコン事業は、半導体需要が引き続き調整局面にあり、特に夏季電力需給対策として、生産余力を活用した操業調整を実施し節電に取り組みました。

高機能材料事業では、高純度チタンの販売量が半導体需要の調整継続を受け減少しました。

以上の結果、2012年度上半期の売上高は29,976百万円、営業利益1,526百万円、経常利益1,011百万円、四半期純利益595百万円と、増収減益になりました。

当期の中間配当につきましては、予定通り1株当たり15円とさせていただきます。

2012年度の通期業績予想につきましては、本年8月に発表した通り、売上高は60,800百万円、営業利益4,200百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,100百万円を予想しております。

なお、期末配当につきましては、依然事業環境が不透明なことから未定とさせていただきます。

当社は、効率的生産の追求に加え、製造・販売・技術一体活動や人材育成等の経営ソフト充実を更に推進し、刻一刻と変化する事業環境へ迅速に対応し、今後とも持続的成長を目指して全力で取り組めますので、株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年11月  
代表取締役社長

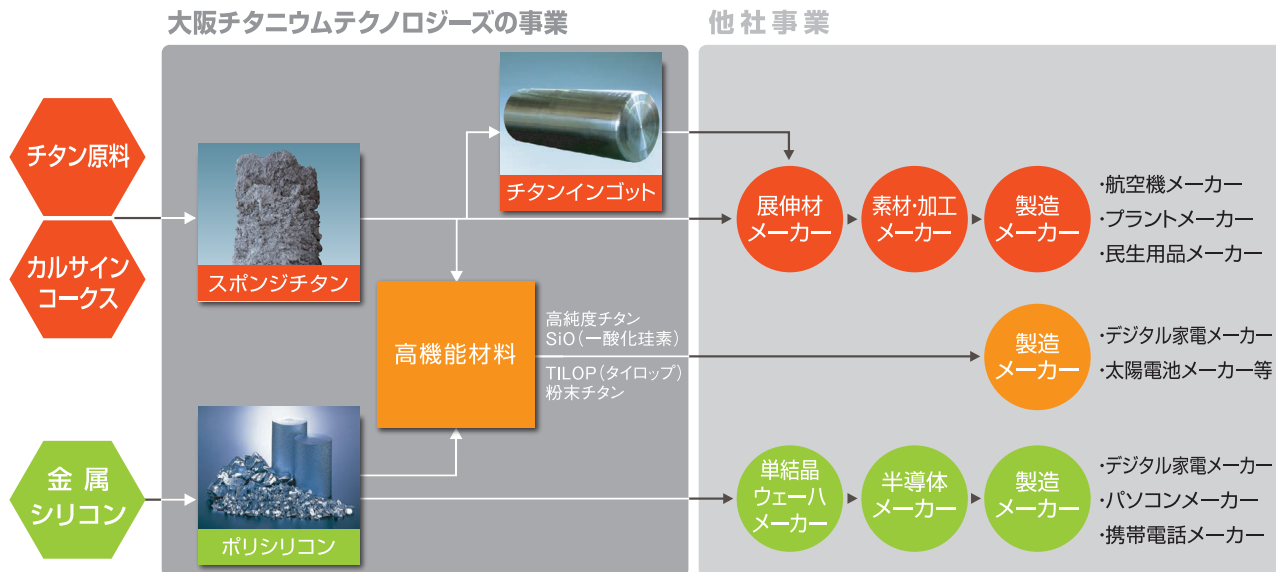
西澤 庄藏



# 当社事業の紹介

当社は、高品質・高性能のスポンジチタン、チタンインゴットならびにポリシリコンを製造・販売しています。また、第3の事業として高機能材料の生産・販売に加えて、新用途品の開発にも注力しています。

当社の事業は次の通りです。



## 〈当社事業の特徴〉

### ■チタン事業

独自技術の開発とノウハウの蓄積により、質、量ともにスポンジチタンのトップメーカーとしてお客様から絶大なる評価をいただいています。

また、スポンジチタンを主原料としてチタンインゴットも製造・販売しています。

### ■ポリシリコン事業

独自の研究開発、技術開発により、半導体用のシリコンウェーハの材料となる、11N (99.99999999%)の高純度半導体用ポリシリコンを製造・販売しています。

### ■高機能材料事業

主として半導体・液晶向け素材である高純度チタン、SiO (一酸化珪素)、TILOP (タイロップ) 等の商品を製造・販売しています。

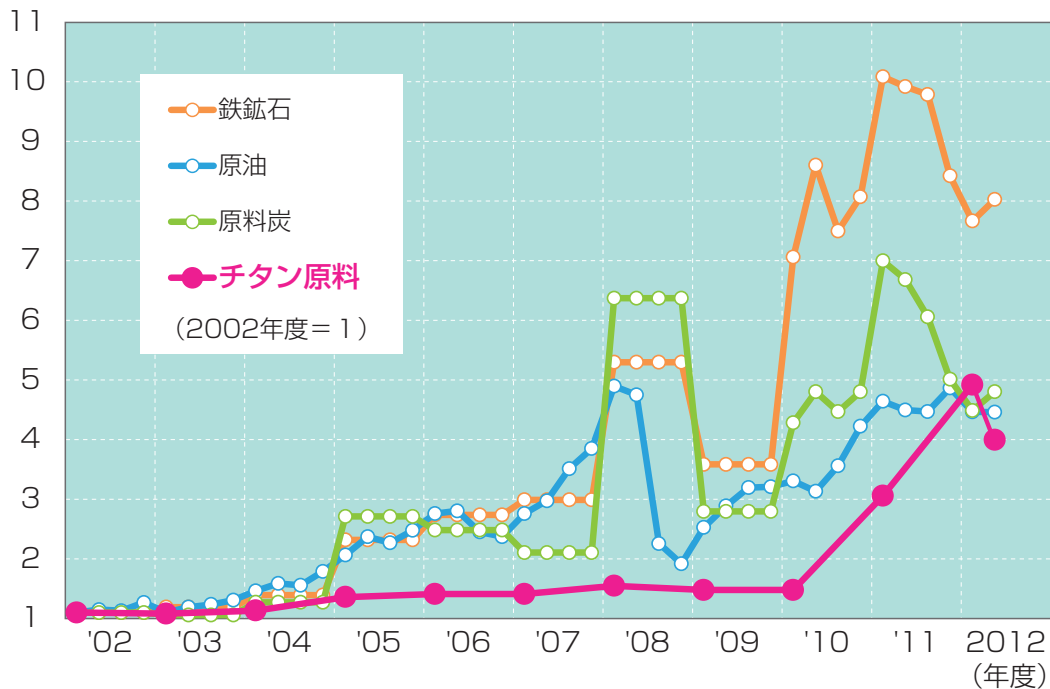
# チタン原料を取り巻く動向と対応

## チタン原料の市況動向

鉄鉱石、原油等の主原料市況は2004～05年頃から急騰を始め、この10年足らずで数倍の価格レベルに到達しています。

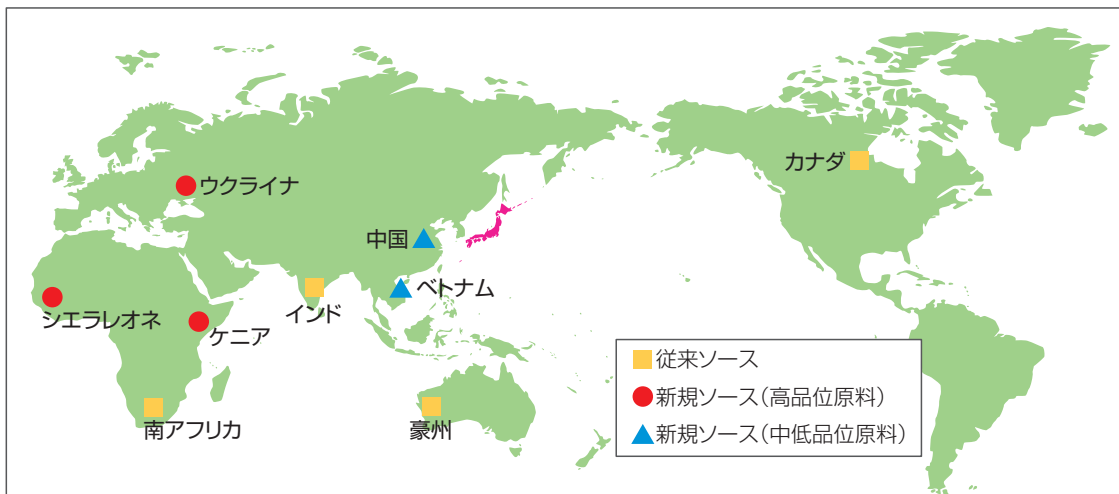
一方、チタン原料市況は、昨年前半から急騰を見せ始めました。その大きな要因は、2008年秋の世界的な景気後退後に生じた原料鉱山の閉鎖および加工会社の休止等により供給能力が減少していたところに、2009年後半から世界的に酸化チタン、金属チタン双方の需要が急増し、一気に需給ギャップが顕在化したことです。このため、価格が急激に高騰し、従来スポンジチタン製造用に使用していた高品位のチタン原料の調達にも影響が出る等、原料の調達環境は一変いたしました。

<主原料市況（指標）推移表>



## 当社の対応

### <チタン原料の調達ソース拡大>

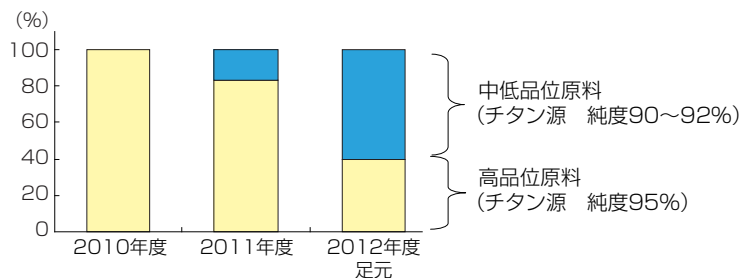


当社は先ず調達ソースの拡大に取り組み、高品位原料においてこれまで調達実績のなかった新たな地域からの調達を試みております。

加えて、安価な中低品位原料にも調達ソースを拡大し、使用技術の確立に取り組んでおり、中低品位原料の配合比率は、2010年度のゼロから足元では60%まで使用可能な状況に至っております。

このような取り組みの結果、調達ソースは4カ国・5銘柄から、9カ国・17銘柄と広がっており、原料調達の選択肢が増え、従来よりも柔軟で効率的な配合が可能となり、コスト競争力の強化にもつながりつつあります。

### <中低品位原料の配合比率拡大>



# 2013年3月期第2四半期の業績

(単位:百万円)

## 貸借対照表 (要約)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
流 動 資 産	43,697
現 金 及 び 預 金	3,299
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,694
た な 卸 資 産	19,759
そ の 他	1,947
貸 倒 引 当 金	△3
固 定 資 産	81,017
有 形 固 定 資 産	78,386
無 形 固 定 資 産	756
投 資 そ の 他 の 資 産	1,874
資 産 合 計	124,714
<b>負 債 の 部</b>	
流 動 負 債	31,060
固 定 負 債	50,543
負 債 合 計	81,604
<b>純 資 産 の 部</b>	
株 主 資 本	43,245
資 本 金	8,739
資 本 剰 余 金	8,943
利 益 剰 余 金	25,572
自 己 株 式	△9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△135
純 資 産 合 計	43,110
負 債 純 資 産 合 計	124,714

## 損益計算書 (要約)

科 目	金 額
売 上 高	29,976
売 上 総 利 益	4,487
営 業 利 益	1,526
経 常 利 益	1,011
税 引 前 四 半 期 純 利 益	960
四 半 期 純 利 益	595

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	70
現金及び現金同等物の増減額	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,299

## 事業別売上高

区 分	金 額
チ タ ン 事 業	8,737
国 内	
輸 出	11,182
ポ リ シ リ コ ン 事 業	8,960
高 機 能 材 料 事 業	1,095
合 計	29,976

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てにより表示しております。

## 会社の概要 (2012年9月30日現在)

創業 1952年11月26日  
 資本金 87億3,962万円  
 従業員数 726名  
 (注)上記の他、臨時従業員が197名(平均雇用人数)在籍しています。

事業所 本社・尼崎工場  
 兵庫県尼崎市東浜町1番地  
 岸和田製造所  
 大阪府岸和田市岸之浦町3番2  
 東京支社  
 東京都港区新橋5丁目11番3号  
 新橋住友ビル6階

事業内容  
 ・チタン事業  
 ・ポリシリコン事業  
 ・高機能材料事業

## 役員状況 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	西澤庄藏
代表取締役副社長	小川真一
代表取締役副社長	関勇一
専務取締役	大田黒文雄
常務取締役	森下芳樹
常務取締役	伊藤篤志
常務取締役	網永洋一
常務取締役	一瀬正人
取締役	西川恒明
監査役(常勤)	板敷勝
監査役	仲田摩智
監査役	梅原尚人
監査役	大谷清

## 株式状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 125,760,000株  
 発行済株式総数 36,800,000株  
 株主数 29,509名  
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友金属工業株式会社	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	8,800	23.91
住友商事株式会社	864	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	454	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	401	1.09
野村證券株式会社	231	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	186	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	180	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	170	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	149	0.41

(注)2012年10月1日をもって、住友金属工業株式会社は新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となっております。

# 株式事務の取扱いについて

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-176-417

<2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更になります>

〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告  
<http://www.osaka-ti.co.jp/>

## 【株式に関するお問い合わせ先について】

住所変更等のお届出・ご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

